

千代田町財政危機突破計画数値目標実施結果（H17～H22年度）

【歳入】

（単位：円）

番号	担当課	テーマ	実施内容（概要）	実施内容見直し（概要）	実施時期（年度）						H17～H21効果額 合計 A	H22効果額 B	6年間効果額 A+B	6年間目標額	
					17	18	19	20	21	22					
1	税務課	都市計画税導入	□市街化区域内の土地・家屋の所有者に対し、平成18年4月1日から都市計画税を課税する。税率は0.2%とする。		4月から実施							316,464,620	79,487,770	395,952,390	360,000,000
2	住民福祉課	国民健康保険税の改定	□医療給付費＝所得割6.8/100を6.9/100に、均等割1人14,000円を16,000円に、平等割1世帯15,000円を19,000円に改正 □介護納付金＝均等割1人2,400円を4,000円に改正	【平成22年度から】国民健康保険は、増え続ける赤字を解消するため、国民健康保険税率の改定を行う。 ※経済情勢を考慮し、国民健康保険税率の改定は先送りし収納率の向上に努めることに変更。	4月から実施						134,140,044	△ 917,516	133,222,528	188,487,870	
3	建設水道課	水道料金の改定	□基本料金＝1カ月あたり105円の値上げ □超過料金＝1tあたり15円75銭の値上げ		7月検針時から実施							71,245,238	6,285,678	77,530,916	95,000,000
4	税務課	町税等の滞納金の徴収強化	□管理職による滞納整理特別対策チームを編成し、班別徴収作業の実施		H17,12月・H18,3月実施	H19,3,4,5月実施	H19,8,12月H20,5月実施	H21,4,5月実施	H21,7・8・11・12月H22,3月実施	H22,7・8・11・12月実施		△ 1,568,765	△ 17,892,932	△ 19,461,697	22,000,000
5	住民福祉課	保育園負担金、幼稚園使用料等の見直し	□平成17年度中に検討し、平成18年度より5年間にわたり毎年200円（月額）ずつ、段階的に値上げをしていくこととする。 【検討事項】 □保育園の保育料については、階層区分の見直しについて検討を行なう。 □保育園と幼稚園の保育料の値上げについては、目的の違いはあるものの、両方のバランスもあることから、平成17年度中に福祉課・教育委員会において詳細については協議をする。		4月から実施 保育園						22,194,000	9,237,000	31,431,000	6,960,000	
					幼稚園								2,997,000	13,000	3,010,000
6	建設水道課 教育委員会	公共施設使用料等の見直し	□なかさと公園（バーベキュー等含む）・都市公園		協議中	協議中	協議中	協議中	協議中	協議中					5,788,000
			□社会体育施設・社会教育施設	【平成21年度から】東部運動公園内の芝サッカー場の使用料については、「半日2,000円」を「半日3,000円」に改定	協議中	協議中	協議中	協議中		芝サッカー場料金改定		199,000	100,000	299,000	
7	住民福祉課	介護保険料の改定	□介護保険法が改正されることに伴い、新しい介護保険制度（サービス内容・利用人数・保険料等）への見直しについて検討をするため、介護保険事業計画策定委員会（仮称）を開催し、17年度中に結論を出すこととする。なお、必要に応じ条例の整備なども行うものとする。		検討中	保険料基準額改定									
8	総務課	遊休財産の貸付、売却	□国から譲与された道路（赤線）・水路（青線）で機能を果たしたものについてはその都度、賃貸や売払いなどにより対応していく。 ※平成17年9月議会で条例を整備		1件	3件	5件	2件	3件	3件		11,542,313	12,357,938	23,900,251	随時対応

9	企画財政課	ふるさと納税制度	□応援したいと思う地方公共団体に対して寄附を行った場合に、5,000円を超える部分は、住民税等から一定額まで税額控除される制度。 ※本町では平成20年12月からスタート					2件	3件	2件		1,220,000	160,000	1,380,000	随時対応
10	総務課 企画財政課	町ホームページ及び広報ちよだへの有料広告掲載	町ホームページ及び広報ちよだへ有料広告を掲載する事により、新たな財源を確保する。 【ホームページ】 30,000円(1年)×1件=30,000円 15,000円(半年)×2件=30,000円						5件	18件		135,000	404,475	539,475	220,000
			【広報ちよだ】 25,000円(半年)×1件=25,000円 5,000円(1月)×5件=25,000円						2件	5件		55,000	115,000	170,000	
歳 入 合 計												558,623,450	89,350,413	647,973,863	682,983,870

【歳出】

番号	担当課	テーマ	実施内容（概要）	実施内容見直し（概要）	実施時期（年度）						H17～H21効果額 合計 A	H22効果額 B	6年間効果額 A+B	6年間目標額
					17	18	19	20	21	22				
1	総務課	町非常勤特別職報酬の削減	□平成17年度中に報酬審議会を開催し、平成18年4月1日施行を前提に進める。 ※議員・農業委員の定数や報酬については改善策の検討を依頼中		4月から実施						4,444,520	1,628,598	6,073,118	
2	総務課	正職員削減計画 臨時・パート職員定員計画	□正職員については、平成17年度中に「職員削減計画」を策定し、平成17年度～平成21年度の5年間で10人を削減する。 □臨時職員とパート職員については、平成17年度中に適正化計画を策定する。		正職員 △3人	正職員 △6人 臨時職員 6人	正職員 2人 臨時職員 △1人	正職員 △6人 臨時職員 △2人	正職員 3人 臨時職員 5人	正職員 2人 臨時職員 △2人	140,529,000	15,899,000	156,428,000	140,000,000
3	総務課	6級以上職員給与見直し	【6級以上職員給与見直し】 □係長及び課長に昇任後、丸10年で6級及び8級に昇級していたが、これを丸7年で昇級するよう改正した。	□国家公務員の人件費削減の影響を受け地方公務員も給与表の改正等大きなマイナスとなった。よって、計画で示した状況とは大きく方向転換せざるを得ないため実績では計上できない。							0	0	0	△8,500,000
		55歳昇給停止の早期実施	【55歳昇給停止の早期実施】 □平成21年度から、55歳昇給停止とする。									0	0	0
4	総務課	職員手当の見直し	□管理職手当を1ポイントづつ削減する。 課長 15%⇒14% 館長・所長・園長等 13%⇒12% 係長 12%⇒11%とする。		4月から実施	・H19年度からは定額化のため実績計上できない。					1,982,832	0	1,982,832	8,000,000
			なお、管理職手当の1ポイント削減に合わせて一般職の超過勤務手当の見直しも行い、上限を現在の月18時間から月15時間に改正する。								4,712,700	436,020	5,148,720	4,000,000
5	総務課	勸奨退職制度の見直し	【退職時特別昇給】 □20年以上勤務職員の退職時1号俸特別昇給の廃止		4月から実施 (2名分)	(4名分)	(1名分)	(1名分)	(7名分)		1,109,269	1,060,784	2,170,053	2,900,000
			【勸奨退職制度】 □勸奨退職については現在、3号俸の特別昇給の措置を行っているが、段階的に廃止する。 平成18年4月1日～ 3号俸⇒2号俸 平成21年4月1日～ 廃止		4月から実施 (4名分)	(2名分)	(1名分)	(3名分)	(3名分)	4,072,818	1,279,109	5,351,927	2,000,000	

番号	担当課	テーマ	実施内容（概要）	実施内容見直し（概要）	実施時期（年度）						H17～H21効果額 合計 A	H22効果額 B	6年間効果額 A+B	6年間目標額
					17	18	19	20	21	22				
12	住民福祉課	第3子以降出生祝金制度の廃止 出生祝い記念品の廃止 敬老祝金の見直し	<input type="checkbox"/> 第3子出生祝金制度（エンゼル賞）は、平成16年3月31日をもって廃止した。 <input type="checkbox"/> 出生祝い記念品も、平成16年3月31日をもって廃止した。 <input type="checkbox"/> 敬老祝金は、平成17年度から節目の祝いに変更した。		4月から実施						6,000,000	1,200,000	7,200,000	6,200,000
					→						770,000	154,000	924,000	754,000
					→						17,555,148	3,394,885	20,950,033	18,439,885
13	住民福祉課	保育園・幼稚園 民営化への検討	<input type="checkbox"/> 平成17年度中に、「保育園・幼稚園民営化検討委員会」を設置し、平成22年3月までに結論を出す。		検討中 (幼保一元化検討PJ設置)	一元化することでPJより 答申あり	一元化検討プロジェクトを再設置し再度検討を スタート	幼保一元化を前提に西保育園敷 地内に西幼稚園 園舎の建築を行う よう答申する	平成22年度西 幼稚園園舎実施 設計を実施	0	0	0		
14		その他経費削減のための 検討	(平成17年度に対応したもの) <input type="checkbox"/> 職員用「自治手帳」の公費購入中止 <input type="checkbox"/> 川せがき補助金の削減 <input type="checkbox"/> 中学生海外ホームステイ事業の隔年実施 (平成17年度は休止) <input type="checkbox"/> 事務用加除式図書の中止	【平成22年度から】 職務上の懇親会費については、原則として職員の自己負担とし、経費の削減に努める。	4月から実施						450,000	90,000	540,000	540,000
					→						10,000,000	2,000,000	12,000,000	12,000,000
					→						17,500,000	3,500,000	21,000,000	21,000,000
→						10,000,000	2,000,000	12,000,000	12,000,000	110,000				
歳 出 合 計											1,262,104,441	△ 60,195,676	1,201,908,765	324,813,885
									グレー色部分を除く合計 (目標額設定無項目)	429,407,921		503,050,647		